

「満州事件費」はどのように使われたか (6)

平井 廣一

Hirokazu HIRAI

目次

はじめに

I 1933年度の満州事件費

II 1934～35年度の満州事件費
と「匪賊討伐」戦

おわりに

要旨

陸軍省所管の満州事件費は、1932(昭和7)年度に大きく膨張した後、33・34年度と幾分減少するが、35年度から再び増額に転じる。事件費を費消する現地軍は、関東軍と日本から派遣された3個師団で、その兵員は約4万人であった。そしてこれらの部隊が33～35年に約7000～8000万円を予算計上し、その大部分は築造費と運輸費に向けられた。

はじめに

1933年5月の塘沽停戦協定によって張学良軍との戦闘は一段落し、満州事変は関東軍による反満抗日軍の殲滅戦に移行した。本稿では、関東軍とその指揮下において日本本土から派遣された各師団がどのように満州事件費を費消したのかを検討したい。

I 1933年度の満州事件費

表1は1931～37年度までの大蔵省の決算書に掲載されている陸軍省所管の満州事件費の総額とその内訳である。満州事件費は、同表に費目が掲載されている俸給、糧秣費、兵器費、運輸費、築造費の他に、需品費、郵便電信費、被服費、馬匹費、演習費、患者費、旅費、備給、諸手当、雑費、機密費等によって構成されるが、そのうち主要なものは表1にある5費目で、その小計は総額の70%である。した

がって、金額的にはこの5費目で満州事件費の大部分が捕捉されているといってもよい。

まず事件費総額の推移をみよう。満州事変は1931年9月に始まるが、翌32年度には張学良軍や反満抗日軍との戦闘の本格化によって1億8300万円にも達している。翌33年度と34年度の予算額は、それぞれ1億4500万円、1億3300万円と32年度を基準にすると20%、28%減額されているが、35年度になると再び増額に転じ、36年度は32年度水準を回復、翌37年度には2億6900万円と大きく膨張している。

37年度に満州事件費が2億6900万円に大膨張しているのは、日中戦争と関係があるのだろうか。同年度の予算額は当初予算であり、その審議は36年12月に召集された第70通常議会で行なわれた。同議会は会期末日の37年3月31日に解散されたが(いわゆる食い逃げ解散)、予算は会期中に成立している。したがって予算成立時には日中戦争は起こっていない。

キーワード：満州事件費、満州派遣師団、関東軍

また決算書によれば、予算決定後の増加額として前年度繰越額が520万円計上されて予算現額は2億7400万円となっている⁽¹⁾。さらに日中戦争の戦費は37年9月に成立した臨時軍事費特別会計によって支弁され、一般会計は37年度の当初予算に「北支事件費」として計上されているので満州事件費とは無関係である。したがって満州事件費はあくまでも日中戦争とは別に、おそらく対ソ戦を想定して計上されているのであろう。

このように、満州事件費は1932年度に1億8000万円に達した後その後2年度にわたって減少し、35年度から再び増額に転じるのであるが、そうした予算の増減は何を示しているのか。差し当たっては33年度予算の検討から始めよう。

ところで、表1で検討した陸軍省が所管する満州事件費を費消する組織は、関東軍や日本本土から交代で派遣される各師団のみではなく、兵器を調達する兵器廠や航空廠、糧秣廠、参謀本部など様々の部隊や官衙がある。そのうち最も巨額の経費を計上しているのがいうまでもなく関東軍である。

したがって満州事件費の全貌を明らかにするためには、まず関東軍の用いた事件費の推移を検討する必要があるが、その前に関東軍の編制を確認しておく。ここで注意すべきは、関東軍というのは歩兵部隊のみで構成されているのではないということである。

表2は、1933年5月31日に締結された塘沽停戦協定直前の5月10日に関東軍司令部が作成

した関東軍司令官の隷下にある部隊の一覧である。関東軍は、参謀部の下に実戦部隊が多数存在する。つまり陸軍で言えば、参謀本部と陸軍省が合体した組織となっている。

そのうち参謀部では、参謀長と参謀副長が司令官を補佐する。関東軍司令官は大将であり、各師団の師団長の中将よりも階級が上である。また参謀長には中将、参謀副長には少将が任じられた。

参謀部には4課があり、1937年12月の関東軍勤務令によれば、第1課は作戦、防衛、編制、動員、教育訓練、作戦関係の航空に関する事項を掌理し、第2課は情報、諜報、宣伝、兵要地理、資源、気象等を、第3課は兵站、作戦に関する交通通信、給養衛生を、第4課は満州国に関する事項を管掌した⁽²⁾。

参謀部の下には、副官部から交通監督部まで9部が置かれている。そのうち、特務部長のみが将官であり、当時は小磯国昭中将(士官学校12期卒)が就任していた。

関東軍にはこれらの直轄部局の他に、業務と呼ばれる各種の部隊が置かれていた。そのうち諜報と満州国軍政部最高顧問には少将が充てられて部局の中では特に重要視されていたことがわかる。当時の諜報部長は板垣征四郎(陸士16期)、最高顧問は多田駿(同15期)であった。

関東軍に所属する実戦部隊としては、独立守備隊、関東軍飛行隊、関東軍自動車隊がある。このうち独立守備隊は、いわゆる満鉄附属地駐兵権によって駐留する鉄道守備隊の後

表 1 満州事件費の主要経費 (予算)

	俸給		糧秣費		兵器費		運輸費		築造費		小計		その他とも計
1931	723	(11.0)	1,009	(15.4)	1,050	(16.0)	1,239	(18.9)	716	(10.9)	4,737	(72.1)	6,567
1932	16,258	(8.9)	16,288	(8.9)	62,025	(33.9)	28,143	(15.4)	8,756	(4.8)	131,470	(71.8)	183,132
1933	17,906	(12.3)	17,866	(12.2)	28,003	(19.2)	13,628	(9.3)	23,058	(15.8)	100,461	(68.8)	145,990
1934	21,345	(15.9)	19,503	(14.6)	24,417	(18.2)	9,537	(7.1)	23,368	(17.5)	98,170	(73.4)	133,834
1935	24,839	(15.3)	18,230	(11.2)	29,383	(18.1)	20,530	(12.6)	24,427	(15.0)	117,409	(72.3)	162,359
1936	32,571	(17.8)	20,698	(11.3)	36,960	(20.2)	20,973	(11.4)	25,338	(13.8)	136,540	(74.5)	183,273
1937	39,649	(14.7)	25,045	(9.3)	59,130	(21.9)	25,569	(9.5)	46,682	(17.3)	196,075	(72.7)	269,613

出所：『陸軍省経費決算報告書』各年度

表2 関東軍及び関東軍司令官隷下部隊 (1933年5月)

関東軍司令部	第6師団(熊本)	第10師団(姫路)	混成第14旅団(臨時編成部隊)
司令官 武藤信義大將・元帥3 参謀部 小磯国昭中将12 参謀副長 岡村寧次少将16 第1課～第4課 副官部 管理部 兵器部 経理部 軍医部 獣医部 法務部 特務部 交通監督部 軍司令部付業務 課報業務 調査業務 通信監督業務 人事業務 鑿井業務 特種情報業務 鉄道業務 船舶業務 兵站業務 無線教習所 気象業務 試験研究業務 航空監督業務 暗号業務 建築業務 傷病馬收容業務 衛生業務 兵器業務 学校配属将校 軍司令部顧問 吉林省警務顧問 満洲国軍政部 顧問(最高顧問: 多田駿少将15) 軍事教官 経理指導官 独立守備隊司令部 司令官: 井上忠也中将12 第1～第6大隊 各4中隊 臨時編成部隊	司令官 師団長: 坂本政右衛門中将11 幕僚(参謀・副官) 司令部付 経理部 軍医部 獣医部 法務部 通信隊 衛生班 輸送監視隊 歩兵第11旅団司令部 旅団長: 松田国三少将16 ●歩兵第13連隊(熊本) 本部 第1・第2大隊(各3中隊) 機関銃中隊1 ●歩兵第47連隊(大分) 本部 第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊1 歩兵第36旅団司令部 旅団長: 高田美明少将15 ●歩兵第23連隊(部城) 本部 第1・第2大隊(各3中隊) 機関銃中隊1 ●歩兵第45連隊(鹿児島) 本部 第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊1 騎兵第6連隊 野砲兵第6連隊 工兵第6大隊	司令官 師団長: 広瀬壽助中将11 幕僚(参謀・副官) 司令部付 経理部 軍医部 獣医部 法務部 通信隊 衛生班 歩兵第8旅団司令部 旅団長: 園部和一郎少将16 ●歩兵第39連隊(姫路) 本部 第1・第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊3 ●歩兵第40連隊(鳥取) 本部 第1・第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊3 歩兵第33旅団司令部 旅団長: 中村馨少将14 ●歩兵第10連隊(岡山) 本部 第1・第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊3 ●歩兵第63連隊(松江) 本部 第1・第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊3 歩兵第10連隊 野砲兵第10連隊(第1・第2・第3大隊 各2中隊) 工兵第10大隊 輜重兵中隊	司令部 旅団長: 服部兵次郎少将15 ○歩兵第25連隊第2大隊 3中隊 機関銃隊 ○歩兵第26連隊第2大隊 3中隊 機関銃隊 ○歩兵第27連隊第2大隊 3中隊 機関銃隊 ○歩兵第28連隊第2大隊 3中隊 機関銃隊 騎兵第7連隊第2中隊 野砲兵第7連隊第2大隊 通信隊 衛生班 自動車班 野戦重砲兵第9連隊(臨時編成部隊) 連隊長: 面高俊雄大佐14 副官 連隊付 第1・第2大隊 第1～第4中隊 騎兵集團(臨時編成部隊) 司令部 集團長: 宇佐美奥屋少将14 幕僚 部付 騎兵第1旅団司令部 旅団長: 高波祐治少将15 副官 部付 騎兵第13連隊 本部 第1～第4中隊 機関銃隊 騎兵第14連隊 本部 第1～第4中隊 騎砲兵中隊 装甲自動車隊 騎兵第4旅団司令部 旅団長: 茂木謙之助少将13 副官 部付 騎兵第25連隊 本部 第1～第4中隊 機関銃隊 騎兵第26連隊 本部 第1～第4中隊 騎砲兵中隊 装甲自動車隊 鉄道第1連隊 第1・第2大隊 材料廠 電信第3大隊 高射砲第2大隊 臨時派遣第1戦車隊
関東軍司令部 司令部付業務 課報業務 調査業務 通信監督業務 人事業務 鑿井業務 特種情報業務 鉄道業務 船舶業務 兵站業務 無線教習所 気象業務 試験研究業務 航空監督業務 暗号業務 建築業務 傷病馬收容業務 衛生業務 兵器業務 学校配属将校 軍司令部顧問 吉林省警務顧問 満洲国軍政部 顧問(最高顧問: 多田駿少将15) 軍事教官 経理指導官 独立守備隊司令部 司令官: 井上忠也中将12 第1～第6大隊 各4中隊 臨時編成部隊	第8師団(青森) 司令官 師団長: 西義一中将10 幕僚(参謀・副官) 司令部付 経理部 軍医部 獣医部 法務部 通信隊 衛生班 歩兵第4旅団司令部 旅団長: 鈴木美通少将14 ●歩兵第5連隊(青森) 本部 第1・第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊3 ●歩兵第31連隊(弘前) 本部 第1・第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊3 歩兵第16旅団司令部 旅団長: 川原侃少将13 ●歩兵第17連隊(秋田) 本部 第1・第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊3 ●歩兵第32連隊(山形) 本部 第1・第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊3	第14師団(宇都宮) 司令官 師団長: 松本直亮中将10 幕僚(参謀・副官) 司令部付 経理部 軍医部 獣医部 法務部 通信隊 衛生班 歩兵第27旅団司令部 旅団長: 平松英雄少将15 ●歩兵第2連隊(水戸) 本部 第1・第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊3 ●歩兵第59連隊(宇都宮) 本部 第1・第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊3 歩兵第28旅団司令部 旅団長: 平賀貞蔵少将14 ●歩兵第15連隊(高崎) 本部 第1・第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊3 ●歩兵第50連隊(松本) 本部 第1・第2・第3大隊(各3中隊) 機関銃中隊3 騎兵第18連隊 野砲兵第20連隊(第1・第2・第3大隊 各2中隊) 工兵第14大隊 輜重兵中隊	

出所: 関東軍司令部「昭和8年5月10日調 関東軍職員表」(C13070940900)の関東軍・各師団等の「将校同相当官高等文官職員表」により作成。
独立守備隊の編制は、原資料で欠落しているため、「昭和7年9月 関東軍職員表」で補った。

身であり、満州事変直後の31年10月の時点では、1中隊200人構成であったから⁽³⁾、同表にある独立守備隊1個6大隊24中隊では4800名の兵員となる。

独立守備隊の装備は、事変直後の31年10月の時点では、軽機関銃144挺(うち半数の72挺は張学良軍からの押収品で1中隊当たり6挺)、重機関銃48挺(うち半数の24挺は押収品、1大隊当り8挺)、擲弾筒72発、曳火手榴弾2400発、

輕迫撃砲8門、同彈藥1600発、平射歩兵砲14門(うち押収品10門)曲射歩兵砲8門、狙撃砲7門、旧式輕機関砲16門、山砲10門(うち押収品6門)、同彈藥1200発であった⁽⁴⁾。したがって関東軍の主力歩兵部隊である独立守備隊は機関銃と擲弾筒、手榴弾、迫撃砲、歩兵砲で武装していたことが判明する。

関東軍飛行隊は、31年の満州事変勃発直後に日本本土から独立飛行中隊3個を満州に

派遣し、翌32年にこれを増強して表2のように飛行大隊3個として発足した。この3個大隊は、偵察3個中隊、戦闘4個中隊、軽爆1個中隊、重爆1個中隊の9個中隊から成っていた。同飛行隊は1936年に関東軍飛行集団となり、その兵力は飛行聯隊5個（偵察6個中隊、戦闘6個中隊、軽爆2個中隊、重爆4個中隊）に増強され、所属する飛行器材は180機であった⁽⁵⁾。

関東軍の保有する兵器を保管整備するのが関東軍野戦兵器廠と野戦航空廠であり、前者は兵器（航空器材を除く）の保管、補給、還送、修理を、後者は陸軍航空廠管掌器材、航空用燃料の保管、補給、還送、修理を掌ることになっていた⁽⁶⁾。したがって、両廠は関東軍の保有する銃器、弾薬、戦車、航空兵器を自ら調達（発注）することはなく、陸軍兵器廠や航空廠から供給される兵器を保管、修理し、現地部隊へ支給するのがその任務であった。

関東軍司令官は、以上のような関東軍の諸部隊の他に、日本からの派遣師団を統率していた。満州国成立後の1932年6月に改正された「関東軍司令部条例」によれば、「関東軍司令官ハ隷下部隊ヲ統率ス」とされたので⁽⁷⁾、表2にある第6、第8、第10、第14師団の4個師団と混成第14旅団、野戦重砲兵第9連隊、騎兵集団、及び鉄道第1連隊以下臨時派遣第1戦車隊までが関東軍司令官の隷下部隊となる。

同表にある満州派遣師団である4個師団のうち、第6師団は32年12月6日⁽⁸⁾に、第8師団は33年2月5日（ただし、32年4月に同師団から抽出された混成第4旅団が先遣隊として派遣されていた）、第14師団は33年2月17日、第10師団は同年2月24日⁽⁹⁾にそれぞれ編成を完結して満州に派遣された。この派遣時期でわかるように、これらの師団は「関東軍最後の聖戦」と呼ばれた張學良軍追討作戦である「熱河・華北作戦」を遂行するために派遣された師団である。

同師団の日本への帰還は、第6師団が33年10月28日⁽¹⁰⁾、第8師団は34年4月10日⁽¹¹⁾、第

10師団は34年5月23日、第14師団は同年6月1日⁽¹²⁾であった。したがって、同師団の満州派遣期間は、第6師団は約10か月、第8師団は1年2か月、第10師団と第14師団はほぼ同期間の1年3か月に及んだ。

派遣師団の編成を表2によってさらに詳しく見ると、4個師団はほぼ同じ編成をとっており、師団司令部の下には幕僚と経理・軍医・獣医・法務等の各部を置き、実戦部隊は各師団2個旅団、各旅団2個連隊制を採用している。なお、師団長には士官学校第10期あるいは11期卒の中将が任じられ、その階級は関東軍参謀長と同格であった。

各連隊は2あるいは3大隊によって構成され、加えて各連隊には機関銃中隊1個若くは3個が所属する。各師団においても、関東軍の独立守備隊と同様に機関銃が歩兵銃とともに歩兵部隊の主力兵器である。

各師団の派遣員数はすべてが判明している訳ではないが、第6師団は将校309名、下士官以下5090名の計5399名と馬匹627頭が、歩兵砲26、野砲16、機関銃30、観測車7、弾薬車24等とともに釜山から朝鮮内を鉄道輸送されている⁽¹³⁾。また第10師団については、34年5月の帰還時の人員は将校384名、下士官及び兵8984名の計9368名を数えた⁽¹⁴⁾。第14師団については33年9月の糧秣費の請求において、1日約9200人である⁽¹⁵⁾。

これら人員をもとに派遣4個師団の総員を推計すると、 9000×3 （第8・10・14師団）＋5000（第6師団）＝約3万2000人となる。この兵員数に関東軍の独立守備隊4800名を加えると、33年に満州に駐留していた軍隊は約4万人と推定できる。

以上のような編成を取りながら、33年度には関東軍や派遣師団はどのように満州事件費を予算化したのか。まず表1によって33年度の事件費の内訳を検討する。先述のように33年度の事件費の総額は、前年度の32年度と比較すると3800万円の減少であるが、その理由

「満州事件費」はどのように使われたか (6)

表3 関東軍の満州事件費 (1933-35年度)

(1,000円)

	1933年度		1934年度		1935年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
俸給	12	(0.0)	-	-	-	-
需品費	2,958	(4.4)	4,175	(6.1)	3,180	(5.3)
郵便電信費	179	(0.3)	539	(0.8)	500	(0.8)
糧秣費	10,203	(15.1)	13,391	(19.6)	4,945	(8.3)
被服費	1,064	(1.6)	1,696	(2.5)	4,877	(8.2)
兵器費	7,025	(10.4)	5,721	(8.4)	2,787	(4.7)
馬匹費	334	(0.5)	216	(0.3)	142	(0.2)
演習費	443	(0.7)	1,006	(1.5)	3,662	(6.1)
患者費	347	(0.5)	336	(0.5)	394	(0.7)
運輸費	15,824	(23.5)	12,857	(18.8)	11,400	(19.1)
築造費	22,170	(32.9)	23,296	(34.2)	22,640	(37.9)
旅費	2,182	(3.2)	1,383	(2.0)	1,900	(3.2)
備給	2,921	(4.3)	2,699	(4.0)	2,200	(3.7)
諸手当	1	(0.0)	-	-	70	(0.1)
接待費	60	(0.1)	41	(0.1)	60	(0.1)
雑費	1,655	(2.5)	1,118	(1.6)	90	(0.2)
給与	6	(0.0)	23	(0.0)	18	(0.0)
賞与	0	(0.0)	3	(0.0)	2	(0.0)
軍用鳩諸費	-	-	-	-	9	(0.0)
軍用犬諸費	-	-	-	-	30	(0.1)
計	67,393	(100.0)	68,210	(100.0)	59,721	(100.0)

出所:1933年度:「関東軍経理部 昭和八年度満州事件費流用増減計算書」(34年4月29日認可、関東軍「満州事件費使用方ノ件」(C04011900800)、1934年度:「関東軍経理部 昭和九年度満州事件費所要額計算書」(35年4月12日認可、関東軍「満州事件費使用方ノ件」C04012139300)、35年度:「関東軍経理部 昭和十年度満州事件費所要額計算書」(「昭和十年度満州事件費予算増額の件上申」C04012167900)。

は兵器費が6200万円から2800万円に、運輸費が2800万円から1300万円にそれぞれ大きく落ち込んだことによる。

兵器費の減少は、事変が勃発して小銃や機関銃等の銃器生産が一段落したことを示し、運輸費の減少は関東軍と派遣部隊の移動が前年度と比較して少なくなっていることによる。

兵器費と運輸費の減額に対して、築造費は32年度の800万円から2300万円と大きく膨張している。後述のように、満州事件費における築造費とは、兵舎の新築とそれにとまなう諸設備の構築費であり、築造費が膨張するのは関東軍等の諸部隊が満洲各地に展開して陣営を構えていくことを意味している。

次に表3によって関東軍の満州事件費をみよう。33年度～35年度にかけて毎年度6000万円～7000万円が認可されている。そして

表4 派遣師団の満州事件費 (1933年度)

(1,000円)

	第8師団		第10師団		第14師団	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
俸給	-	-	-	-	-	-
需品費	689	(11.7)	251	(11.1)	336	(10.8)
郵便電信費	9	(0.2)	19	(0.8)	16	(0.5)
糧秣費	2,039	(34.5)	1,037	(45.7)	1,300	(41.7)
被服費	34	(0.6)	17	(0.7)	36	(1.2)
兵器費	33	(0.6)	51	(2.2)	48	(1.5)
馬匹費	112	(1.9)	23	(1.0)	21	(0.7)
演習費	25	(0.4)	37	(1.6)	65	(2.1)
患者費	10	(0.2)	12	(0.5)	8	(0.3)
運輸費	2,019	(34.1)	309	(13.6)	540	(17.3)
築造費	101	(1.7)	78	(3.4)	170	(5.5)
旅費	150	(2.5)	67	(3.0)	122	(3.9)
備給	414	(7.0)	164	(7.2)	213	(6.8)
諸手当	-	-	20	(0.9)	-	-
接待費	-	-	12	(0.5)	13	(0.4)
雑費	271	(4.6)	174	(7.7)	229	(7.3)
計	5,913	(100.0)	2,271	(100.0)	3,117	(100.0)

出所:第8師団:「第八師団 昭和八年度満州事件費所要額計算書」(「第八師団 満州事件費使用方ノ件」1934年3月1日認可C04011837300) 第10師団:「第十師団経理部 昭和八年度満州事件費所要額計算書」(「第十師団満州事件費使用方ノ件」1934年11月7日認可C04011744600) 第14師団:「第十四師団 昭和八年度満州事件費所要額計算書」(「第十四師団 満州事件費使用方ノ件」1934年2月13日認可C04011861500) (備考) 第10師団は33年12月分まで。

この額は表1にある陸軍省の満州事件費の46.1%, 50.9%, 36.7%である。概ね関東軍は事件費の半額を使用していた。

次に各種費目の構成比をみると、33年度は糧秣費、兵器費、運輸費、築造費の比率が高く、中でも運輸費と築造費が両方で50%を超えているが、その内訳は不明である。

兵器費については、関東軍の各部隊別にその用途が判明するのでその内訳を概観しておこう⁽¹⁶⁾。

まず部隊別には、関東軍司令部、経理部、陸軍倉庫、憲兵隊、野戦兵器廠、野戦航空廠、衛戍病院、第1～第3独立守備隊、飛行隊、鉄道第1連隊、自動車隊、電信第2大隊、戦車第3大隊、高射砲第2大隊、野戦重砲兵第9連隊、兵站支部、軍用犬・軍用鳩育成所、混成第14旅団、騎兵集団司令部、騎兵第1・第4旅団が兵器費を支出し、これらの諸部隊は表2と後掲の表7の部隊表に対応している。

具体的な購入品目は、野戦兵器廠がガソリ

ン、モービルオイル、 그리스、乾電池、真空管等、野戦航空廠が飛行機計量器、運搬車、警報装置、発動機運転装置、兵器格納棚等となっている。

次に、関東軍司令官の隷下において、作戦に従事する派遣師団の1933年度の満州事件費を示したのが表4である(第6師団を除く)。先述したように、各師団の派遣期間は、第8師団は33年2月～34年4月、第10師団は33年2月～34年5月、第14師団は33年2月～34年6月で、ほぼ同期間である。したがって34年3月に結了する33年度予算をみれば各師団の活動が判明する(第10師団以外は陸軍省の認可日が34年2-3月で、33年度の予算となる)。

同表によれば、第8師団が600万円と最高の予算を計上し、他師団の200万円～300万を圧倒している。内訳では、各師団とも糧秣費と運輸費の比率が高い。

II 1934-35年度の満州事件費と「匪賊討伐」戦

34年に入ると、関東軍と派遣師団による本格的な「匪賊討伐」作戦が開始され、関東軍が大幅に増員、拡充される。また派遣師団も第8、第10、第14師団と交代して、第3、第7、第16師団が派遣された。

関東軍と隷下部隊による討伐戦は、34年秋の混成第13旅団(第7師団から抽出)による「昭和9年北満秋季討伐」⁽¹⁷⁾と同作戦に並行して関東軍が独自に行なった同年8月～11月の「東辺道特別治安工作」⁽¹⁸⁾に始まる。

「匪賊討伐」戦はその後も間断なく続き、翌35年には、第3師団による「春季討伐」と⁽¹⁹⁾、第9師団と第19師団、及び関東軍国境守備隊、間島臨時派遣隊琿春支隊による「昭和10年秋季討伐」⁽²⁰⁾が実施される。さらに36年にも、第3師団と各地区防衛隊、及び関東軍第4独立守備隊による「昭和11年度春季討伐」⁽²¹⁾が実施される。

こうした「討伐」作戦の実施と並行して、36年2月には関東軍参謀部第1課が、同年4月から39年3月までの3年をかけて実施する「満洲国治安粛清計画大綱案」⁽²²⁾を作成している。

表5は先の表2と同様、関東軍司令官が統率する部隊の一覧表である。第1に、関東軍は独立守備隊が表2の6個大隊から18個大隊へと3倍の規模になっている他、関東軍直轄部隊として戦車第3大隊、旅順重砲兵大隊、鉄道第3連隊が新設された。さらに軍直轄部隊として旅順要塞、鉄道線区、兵站、停車場、哈爾濱停碇の各司令部が新たに設置されている。

飛行隊の兵力は表2と同じ3個大隊であるが、35年12月末に野戦航空廠が保有する機体は、94式偵察機46、91式戦闘機91、92式単軽爆撃機11、93式双軽爆撃機5、93式重爆撃機25、88式軽爆撃機30、92式偵察機12、87式重爆撃機機体6、乙式1型偵察機6、甲式4型戦闘機10、プスモス機3、フォッカー患者輸送機2の計247であった⁽²³⁾。

加えて表5にはノモンハン事件(1939年5月～9月)直前の39年4月における関東軍の諸部隊も括弧で加えてある。独立守備隊が新たに2個編制されて5個となった他、第3軍と第4軍が加わった。飛行隊は飛行集団に名称変更されて拡充されている。またソ連との国境付近には琿春駐屯部隊が新たに配備され、戦車団と騎兵部隊、砲兵隊も新設された。本土からの派遣部隊も表の備考にあるように8個師団に増加している。このうち第23師団がノモンハン事件で壊滅した師団である。

同表の末尾には南満工廠、すなわち造兵廠の支廠にあたる兵器工場が関東軍の組織下にある(在奉天)。設立当初の計画では、戦車、弾丸の加工と搾出、爆弾加工等の工場を設置し、その工場用地は満洲国から取得することになっていた⁽²⁴⁾。

表1に戻って、34年度以降の満州事件費の

「満州事件費」はどのように使われたか (6)

表5 関東軍及び関東軍司令官隷下部隊 (1934年4月)

関東軍司令部	第3師団 (名古屋)
司令官 菱刈隆大将 5 参謀部 参謀長 西尾寿造中将14 参謀副長 岡村學次少将16 第1課~第4課 (第1別班) (第2参謀部) 副官部 管理部 兵器部 (航空兵器部) 経理部 軍医部 獣医部 法務部 特務部 (兵事部) 交通監督部 軍司令部付 軍政部顧問 諜報 兵事 銃道 兵站 船舶 通信 無線教習所 鳩育成 学校配属将校 (軍事顧問) (諜報) (大使館付) (学校配属) (赤十字病院長) (第3軍司令部 司令官: 多田豊中将 参謀長 参謀) 参謀部付 副官 司令部付 兵器部 経理部 軍医部 獣医部 法務部 (第4軍司令部) 第1独立守備隊 司令部 独立守備歩兵第1~第6大隊 第2独立守備隊 司令部 独立守備歩兵第7~第12大隊 第3独立守備隊 司令部 独立守備歩兵第13~第18大隊 第4独立守備隊 司令部 独立守備歩兵第19~第24大隊 第5独立守備隊 司令部 独立守備歩兵第25~第30大隊 関東軍飛行隊 司令部 飛行第10~第12大隊 (第2飛行集団 集団長: 藤嶋徳二中将19 参謀長) 幕僚 兵器部 経理部 軍医部 司令部付 第2・第7・第8・第9・第12飛行団 (環春駐屯部隊) (第1戦車団) (騎兵部隊) (関東軍砲兵隊) (関東軍兵隊) 第1~第8 国境守備隊) 軍直轄部隊 戦車第3大隊 第1・2中隊 材料廠 野戦重砲兵第9連隊 第1・第2大隊 各2中隊 旅順重砲兵大隊 2中隊 高射砲第2大隊 2中隊 銃道第3連隊 第1~第4大隊 各2中隊 材料廠 電信第3大隊 有線中隊 無線中隊 固定無線 材料廠 関東軍自動車隊 第1~第4中隊 材料廠 軍直轄雷砲部隊 旅順要塞司令部 関東軍鉄道線区司令部 兵站司令部 停車場司令部 関東軍野戦兵器廠 旅順支廠 銃道支廠 関東軍野戦航空廠 哈爾濱飛泊場司令部 関東軍倉庫 試験研究班 無線教習所 軍用犬育成所 軍用鳩育成所 関東軍臨時病馬廠 関東軍法会議 関東軍臨時軍法会議 関東軍戒備所 陸軍運輸部大連出張所 関東軍測量隊 関東軍衛生部 (泊撃第2連隊) (旅順重砲兵連隊) (銃道第3・第4連隊) (工兵第24連隊) (独立工兵第5連隊) (電信第3連隊) (自動車第1連隊) (関東軍野戦銃道司令部) (関東軍測量隊) (関東軍歩兵第1・第2下士官候補者隊) (関東軍特種情報部) (関東軍気象部) (関東軍野戦自動車隊) (奉天野戦航空廠) (第8・第9・第12野戦航空廠) (関東軍技術部) (関東軍主計下士官候補者教育部) (関東軍防疫部) (関東軍第1・第2補充馬廠) (関東軍軍馬防疫部) (関東軍無線電信教育隊) (関東軍戒備所) (陸軍造兵廠南滿工廠) 出所: 「関東軍司令部 関東軍職員表 昭和9年4月」(C13070942400) 「関東軍職員表 昭和14年4月10日」(C13070955900)。 (備考) ①関東軍の()内の部隊は、1939年の職員表で新たに記載があるもの。 ②39年現在の隷下師団は、第1、第2、第4、第7、第8、第11、第12、第23師団である。	司令部 師団長: 若山善太郎中将11 参謀長 佐藤正三郎大佐19 幕僚 (参謀・副官) 司令部付 兵器部 経理部 軍医部 獣医部 法務部 通信隊 歩兵第5旅団 ●歩兵第6連隊 (名古屋) 本部 第1・第2・第3大隊 (各3中隊) 機関銃中隊3 歩兵砲隊1 ●歩兵第8連隊 (岐阜) 本部 第1・第2・第3大隊 (各3中隊) 機関銃中隊3 歩兵砲隊1 歩兵第29旅団 ●歩兵第18連隊 (豊橋) 本部 第1・第2・第3大隊 (各3中隊) 機関銃中隊3 歩兵砲隊1 ●歩兵第34連隊 (静岡) 本部 第1・第2・第3大隊 (各3中隊) 機関銃中隊3 歩兵砲隊1 騎兵第3連隊 野砲兵第3連隊 工兵第3大隊 輜重兵中隊 第7師団 (旭川) 司令部 師団長: 杉原美代太郎中将12 参謀長 浜本喜三郎大佐19 幕僚 (参謀・副官) 司令部付 兵器部 経理部 軍医部 獣医部 法務部 通信隊 歩兵第13旅団 ●歩兵第25連隊 (札幌) 本部 第1・第3大隊 (各3中隊) 機関銃中隊1 ●歩兵第26連隊 (旭川) 本部 第1・第3大隊 (各3中隊) 機関銃中隊1 歩兵第14旅団 ●歩兵第27連隊 (旭川) 本部 第1・第2・第3大隊 (各3中隊) 機関銃中隊1 ●歩兵第28連隊 (旭川) 本部 第1・第3大隊 (各3中隊) 機関銃中隊1 騎兵第7連隊 野砲兵第10連隊 工兵中隊 輜重兵中隊 病馬收容所 第16師団 (京都) 司令部 師団長: 藤田中将12 参謀長 大島陸太郎大佐17 幕僚 (参謀・副官) 司令部付 兵器部 経理部 軍医部 獣医部 法務部 通信隊 歩兵第19旅団 ●歩兵第9連隊 (京都) 本部 第1・第2・第3大隊 (各3中隊) 機関銃中隊3 歩兵砲隊1 ●歩兵第20連隊 (福知山) 本部 第1・第2・第3大隊 (各3中隊) 機関銃中隊3 歩兵砲隊1 歩兵第30旅団 ●歩兵第33連隊 (津) 本部 第1・第2・第3大隊 (各3中隊) 機関銃中隊3 歩兵砲隊1 ●歩兵第38連隊 (奈良) 本部 第1・第2・第3大隊 (各3中隊) 機関銃中隊3 歩兵砲隊1 騎兵第20連隊 野砲兵第22連隊 工兵第16大隊 輜重兵中隊 騎兵集団 司令部 集団長: 宇佐美奥蔵少将14 幕僚 部付 騎兵第1旅団司令部 旅団長: 中山善少将16 副官 部付 騎兵第13連隊 本部 第1~第4中隊 機関銃隊 騎兵第14連隊 本部 第1~第4中隊 騎砲兵中隊 装甲自動車隊 騎兵第4旅団司令部 旅団長: 茂木謙之助少将13 副官 部付 騎兵第25連隊 本部 第1~第4中隊 機関銃隊 騎兵第26連隊 本部 第1~第4中隊 騎砲兵中隊 装甲自動車隊 真田本部隊 (独立混成第1旅団) 旅団長: 藤田進少将16 幕僚 部付 材料廠 寺倉部隊 本部 第1・第2大隊 各4中隊 機関銃隊2 石原部隊 本部 第1・第2中隊 材料廠 渋谷部隊 本部 第1・第2・第3中隊 材料廠 金岡部隊 本部 第1・第2中隊 平山部隊 第1中隊

表 6 運輸費主要費目 (1934年度)

(1,000円)

一般的な鉄道運賃	8,415	(66.5)	満鉄・満州国国有鉄道 月平均70万円
師団交代による鉄道輸送料金	664	(5.2)	
松花江軍事輸送に伴う船舶借上料	26	(0.2)	
航空料金	843	(6.7)	
各部隊使用の陸上運賃(車馬借上料)	1,280	(10.1)	うち10月以降年度末まで月額平均18万5000円
兵舎新築落成に伴う陣営移転費	124	(1.0)	
秋季討伐所要分	960	(7.6)	
昭和9年度特別治安工作所要費	87	(0.7)	
北滿試験研究費に属する分	174	(1.4)	
その他とも計	12,662	(100.0)	

出所：関東軍經理部「自十月以降至年度完結 満洲事件費運輸費所要見込額算出内訳書」(「昭和9年度満洲事件費所要見込額調書提出ノ件」C04012196500)

表 7 関東軍秋季討伐運輸費

(円)

第1独立守備隊	60,505	荷馬車6220台(1台3.5~4円)23755円、トラック686台(1台25~30円)17250円、 駄馬10550頭(1頭1.5~2円)17850円、人夫700名420円
第1~第6大隊		
第2独立守備隊	57,285	荷馬車8260台31550円、駄馬11075頭18700円、人夫4050名3750円、 梱包料550円
第7~第12大隊		
関東軍自動車隊	200	人夫200名120円、梱包料80円
独立守備歩兵第13大隊	1,710	荷馬車400台1470円、人夫300名240円、
独立守備歩兵第14大隊	1,160	荷馬車250台1000円、人夫200名160円
上記各部隊国鉄及び満鉄鉄道運賃	50,000	軍需品・部隊輸送運賃
小計	170,860	
第3師団	312,750	トラック3445台83725円、大行李荷馬車39240台170880円、荷馬車13050台48360円
第7師団	152,482	鉄道運賃91480円、大行李荷馬車14000台56000円
第16師団	74,660	大行李荷馬車14000台49000円、鉄道運賃20000円
飛行機借上料	100,000	出動部隊との連絡、患者・軍需品輸送用
計	960,752	

「関東軍 秋季討伐ノ為メ運輸費所要額算出内訳書」(C04012196500)

総額とその内訳をみると、総額は34年度に1億3300万円と前年度よりも1200万円ほど減少しているが、35年度以降は増加に転じることは先述した。各費目の割合はそれほど大きな変化は見られず、俸給15%、糧秣費10%程度、兵器費20%、運輸費10%、築造費15%である。全体としては兵器費と築造費が2大費目であり、俸給と糧秣費、運輸費がそれに続くといった経費の構成である。

関東軍の満州事件費はどうか。表3によれば、34年度と35年度とも運輸費と築造費が大部分であり、両費の突出は表2の全体表よりも際立っていることがわかる。

関東軍が支出するこれら運輸費と築造費については、34年度については表6でその内訳が判明する。まず運輸費では、鉄道運賃が

70%、車馬の借上げ料10%が主要な経費である。また、鉄道運賃は当然のことながら満鉄と満州国の国有鉄道に支払われている。

さらに、同表の秋季討伐所要分96万円の内訳を示したのが表7である。経費の使用部隊は独立守備隊2個と追加の2個大隊と派遣3個師団である。満鉄と満州国国鉄への運賃支払いを除くと、荷馬車とトラック、駄馬への支払いが大部分で、いずれも延べ数とはいえ膨大な台数を調達していることがわかる。いわゆる「匪賊討伐」戦は、山間部や奥地での戦闘となると、鉄道ではなく馬車とトラックに全面的に依存しなければならないのである。

表8が築造費のうち工事費10万円以上の費目であり、齋々哈爾、公主嶺、哈爾濱等の都市に歩兵隊や戦車隊、飛行隊、野砲隊、鉄道

「満州事件費」はどのように使われたか (6)

聯隊の兵舎・病院・水道施設等の新築費とその材料費である。また建築材料については、別の資料ではあるが、関東軍は34年度の築造費予算72万円で、レンガ3000万個48万円、砂7万6000m³ 13万9000円、砂利2万7000m³ 10万1000円を購入している⁽²⁵⁾。

さらに、関東軍は、部隊の「分散配置」の費用としても築造費を請求している。すなわち、33年11月に(1)材料購買費不足額39万円、(2)分散配置のまま越冬するための冬営設備費24万円、12月編制改正による人員増加に伴う収容設備費30万円等に築造費110万円を請求して101万円が認可されている⁽²⁶⁾。

結局関東軍は築造費によって満鉄や35年にソ連から買収する北鉄沿線に各種の軍事施設を建設し、分散配置をとる部隊の宿営費に用いたことがわかる。総じて運輸費と築造費の比率が高まるということは、部隊の移動が多く、また作戦上の拠点が拡散していることを意味する。

「熱河・華北作戦」に従事した第8、第6、

第14師団に代わって満州に派遣されたのが、第3(名古屋)、第7(旭川)、第16(京都)の各師団であり、その派遣時期は、第3師団が34年4月5日～36年6月5日、第7師団が34年1

表8 築造費(10万円以上)の費目

(1,000円)	
齋々哈爾飛行隊・歩兵隊本部新築	405
齋々哈爾軍用水道工事	168
齋々哈爾各部隊東部宿舎新築・給水施設	362
齋々哈爾野砲隊兵舎寧年守備隊兵舎新築	302
齋々哈爾兵器庫新築	183
公主嶺司令部・歩兵隊・飛行隊本部新築	753
公主嶺軍用水道水源井戸新設	125
公主嶺戦車隊(第4)新築	105
公主嶺及び奉天鉄道引込線	350
哈爾濱鉄道聯隊本部新築	153
哈爾濱各部隊宿舎新築	155
哈爾濱兵器庫新築	121
哈爾濱各部隊宿舎給水	103
承德衛戍病院管理舎新築	115
南嶺各部隊宿舎新築	144
北安鎮歩兵隊医務室休養室新築	212
兆安守備隊本部新築	118
海拉爾騎兵集團司令部庁舎及び兵舎新築	240
掖河出兵隊将校集会所新築	107
佳木斯歩兵隊医務室休養室新築	121
間島憲兵隊司令部庁舎新築	111
新京歩兵隊兵舎・衛戍病院管理舎新築	404
工事官給材料代	2,067
10万円以上費目 小計	6,924
総計	10,598

「関東軍経理部 満州事件費築造費将来所要額調査」(C04012196500)

表9 第3・第7・第16師団満州事件費

(1,000円)

	第3師団				第7師団			第16師団	
	吉林省駐屯費	34年秋季討伐費	34年度	35年度	派遣費用	34年度	秋季討伐費	34年度	35年度
俸給					117	-			
需品費	33				59	-			
郵便電信費	7		12	12	2	13	0	13	12
糧秣費					87	-			
被服費	14				1	-			
兵器費	23	10	68	43	1	65	3	71	44
馬匹費	7				6	-			
演習費			170		-	107			
患者費					1	-			
運輸費	344	215	253	257	22	269	54	126	111
築造費					-	-			
旅費	47	1	189	150	7	148	4	149	96
備給	114	10	153	158	1	286	3	230	162
諸手当				15	87	-			
接待費	5		9	10	-	8			
雑費	95	21	225	141	7	128	10	153	92
計	693	259	1,281	776	405	1,026	74	744	520

出所：第3師団吉林省駐屯費：「第三師団経理部 昭和9年7月 第三師団吉林省駐屯二件フ経理概見表」(C14030569000)、

34年秋季討伐費：C04012123500、34年度：C04012143100、35年度：C04012161100。

(備考)

①吉林省駐屯費は33年度分で「匪賊討伐費」を含む。

②34年度は35年4月13日認可額、35年度は同年10月までの認可額で同年4月26日申請額。

第7師団派遣費用：「満洲派遣ニ要スル経費調」(C04011837700)

34年度：「満洲事件費使用方ノ件」(C04012125300)

(備考)

34年度は35年2月22日認可額。

第16師団 34年度：「満洲事件費使用方ノ件」(C04012166000)

35年度：「関東軍司令官 昭和十年度予算増額方ノ件上申」(C04012222000)

(備考)

34年度は35年2月1日認可額、35年度は35年8月29日申請額。

月31日～36年6月15日、第16師団が34年4月7日～36年7月10日であった⁽²⁷⁾。よってこのうち第3師団と第16師団はほぼ同じ時期に満州に駐留したことになる。ちなみに、これらの師団が日本に帰還した後、満州に駐留したうちの1個師団が2・26事件の処分を受ける形で派遣された第1師団(東京)である。

これら3師団とも編制は2旅団、4連隊と騎兵及び野砲兵各1個連隊、工兵1個大隊、輜重兵1個中隊であり、先の3個師団と同様の編制をとっていた。派遣人員では、第7師団が師団長である中將から准士官までの将校が385名を含む5500名であり、残りの2個師団は不明である。この第7師団の5500名という人員については、駐箚編成であって戦闘編成としては人員不足といわれていた⁽²⁸⁾。

表9がこれら3個師団の満州事件費である。まず第3師団は駐箚する吉林省の駐屯費70万円のうち半額が運輸費である。また関東軍による反満抗日軍の殲滅戦である各期の「大討伐」が34年度9月に始まり、第3師団も関東軍と協力してその任務に従事した。この討伐費においても運輸費が大部分を占める。さらに「秋季討伐費」の運輸費21万5000円の内訳を示したのが表10で、馬車賃と自動車賃が多い。この他、備給は臨時通訳、雑役夫、人夫監督、

馬車監督、人夫、道案内人等に支払われた⁽²⁹⁾。

第7師団の事件費(表9)においても、派遣費用においては俸給や糧秣費が多いが、34年度の総額102万円では運輸費と備給、旅費の割合が大きい。運輸費26万9千円のうち、第7師団から抽出された混成第13旅団の運輸を示したのが表11であり、馬車と自動車の借上料が圧倒的である。

16師団の場合も(表9)、運輸費と備給、旅費の割合が高く、「匪賊討伐」とは現地住民を荷物の運搬や通訳として雇用し、部隊を移動させる戦闘であることがわかる。

おわりに

陸軍省所管の満州事件費は、1932年度に大きく伸びたが、その後の2年間は減少する。しかし35年度からは再び膨張に転じて、37年度には2億円を大きく超えた。関東軍はそのうち各年度約7000万円を費消するが、なかでも当該期には運輸費と築造費がその多くを占めた。この点は日本本土から派遣される各師団の事件費においても同様の傾向であった。運輸費は満鉄と満州国国鉄への運賃支払いと現地の荷馬車やトラックの借上料として、築造費は関東軍や派遣師団の兵舎建築や関連設備の構築に用いられた。

表10 秋季討伐費中運輸費の内訳

(円)

自動車賃	65,280
馬車賃	112,356
駄馬借上量	12,226
綏東線鉄道輸送費	13,873
梱包輸送材料費	6,162
人夫賃	5,502
計	215,399

出所：C04012123500

(1) 「昭和12年度 陸軍省所管経費決定計算書」177～178頁。

(2) 「参謀本部 関東軍勤務令中改定の件 昭和12年12月1日」(C010075095)。

表11 混成第13旅団運輸費

軍需品補給用自動車借上料	17,557	野戦倉庫より各部隊補給用
大行李用馬車借上料	54,022	各部隊携行大行李用
軍需品輸送用駄馬借上料	8,030	山地軍需品運搬用
運搬用消耗品	4,185	借上自動車ガソリン類・修理材料・馬車油等
梱包材料	1,001	
舟借上料	360	渡河用
計	85,158	

出所：「第七師団 満洲事件費使用方ノ件」(C04012019000)

(備考)

混成第13旅団の「北滿討匪出動」の運輸費で34年12月27日申請、35年1月29日認可額。

- (3) 「在満陸軍各部隊調 昭和6年10月調 大蔵省主計局」(A08072188800)。
- (4) 「昭和6年11月16日 参謀本部第1課 昭和6年10月下旬 関東軍装備概況表」(C12120037100)。
- (5) 「第3章 1932年乃至1936年頃の対ソ作戦計画」(C13010000700)。
- (6) 「関東軍勤務令」(参謀本部「関東軍勤務令制定の件」昭和7年6月8日。C01002814400)。なお、40年7月改訂の同令では、野戦兵器廠や航空廠、自動車廠は兵器の調弁(調達)を行っている(「昭和15年7月23日 関東軍勤務令改訂の件」(C01003601800))。
- (7) 「昭和8年4月6日 関東軍司令官申送事項 当時関東軍司令官本庄繁」(C14030050800)。関東軍司令官は32年8月に本庄から武藤信義に交代した。
- (8) 「満洲派遣部隊編成ノ件報告」(A03023589700)。
- (9) 「編成及編制改正完結の件」(C01002846200)。
- (10) 「復帰完了の件」(C01002937500)。
- (11) 「復帰完結の件」(C01003164700)。
- (12) 両師団とも「復帰完結の件」(C01003002000)の記述による。
- (13) 「朝鮮軍司令官川島義之 満洲派遣第6師団朝鮮内鉄道輸送並兵站業務実施概要提出の件報告 昭和8年2月7日」(C01002845300)。
- (14) 「陸軍運輸部長 三宅光治 臨命第210号ニ基ク第十第十四師団帰還並独立混成第1旅団満洲派遣船舶輸送の件報告 昭和9年4月21日」(C01002997500)。
- (15) 「満洲事件費使用方ノ件」(C04011799000)。
- (16) 「満洲事件費使用方ノ件」(C01002997100)。
- (17) この作戦の詳細は、昭和9年9月30日～昭和9年11月24日 混成第13旅団川久保大隊編成第10中隊北滿秋季討伐戦闘詳報」(C14030264100)、「昭和9年10月8日～10月31日 秋季討伐行動詳報 混成第13旅団配属関東軍自動車隊第1中隊」(C14030154400)、「昭和9年10月18日～10月31日 混成第13旅団川久保大隊乗馬小隊戦闘詳報」(C14030253400)にみえる。同旅団の編制は、歩兵4大隊(2小隊・3中隊から成る1大隊が重機関銃3挺、山砲2門を装備)、山砲1中隊、中隊長の指揮下にある騎兵、工兵、輜重兵各1小隊である(「第7師団戦時月報 昭和9年9月分」C14030081500)。
- (18) 「昭和9年12月13日 関東軍参謀長西尾寿造 東辺道特別治安工作顛末送付ニ関スル件」(C04012065600)。
- (19) この戦闘の詳細に関しては、「昭和10年自3月12日至4月18日 第3師団 昭和10年度春季討伐戦闘詳報」(C01003067800)がある。また第3師団に所属する第6連隊(名古屋)が「歩兵第6連隊第1大隊 極秘 昭和10年春季大討伐行動詳報」(C14030268200)を、第18連隊が「歩兵第18連隊第3大隊 昭和10年3月 春季討伐計画」を残している。
- (20) 「昭和10年11月5日 第9師団経理部 昭和10年度満洲事件費所要見込額調書提出ノ件」(C04012276300)、「昭和10年12月5日 満洲事件費予算増額ノ件申請 第19師団長鈴木美通」(C04012266400)、「昭和10年10月2日 満洲事件費予算増額の件申請 第19師団長鈴木美通」(C04012227600)。ただしこれらの資料は表紙のみで別紙として保管されている本文は未発見である。
- (21) この作戦に関しては、「東部地区防衛隊司令部 昭和11年度 東部地区防衛隊春季討伐詳報」(C14030516500)がある。なお、この資料によれば、満洲国軍から靖安軍が参加している。
- (22) 「昭和11年2月7日 関東軍参謀部第1課 自昭和11年4月至昭和14年3月 満洲国治安肅清計画大綱案」(C14030524200)。この案によれば、満洲国における治安確立の終極の目的は、関東軍の静的存在の状態の下で、満洲国側各機関の独力で国内の僻地まで王道を宣布し、民衆が建国精神を謳歌して、有事の際にも微動だにしない情勢を作ることにある。つまり、対ソ戦を想定して関東軍の戦力を振り向けるために、満洲国内の治安維持を満洲国軍と警察に委ねるという方針である。とすれば、こうした「匪賊討伐」戦は満洲国軍警の役割になり、同国の軍事警察費は増加する。こうして満洲国は次第に治安維持国家としての性格を強めていくことになる。例えば、満洲国軍軍政部一般会計予算における討伐費は、1935年度には130万円であったが、翌36年度には260万円と倍増し、その後も200万円台を維持した後、41年度には400万円に著増している(拙稿「満洲国一般会計目的別歳出予算の動向」『経済学研究(北大)』52巻4号, 2003年)。なお、この治安肅清案がまとまった36年2月の時点で、関東軍は「匪賊」の勢力を約2万4000と推定している。また活発な活動をしている勢力として、東部防衛地区内の三江省、特に松花江北岸地域の「合流匪(共匪)」として夏雲楷、趙尚志、李華堂軍を、南防衛地区内東辺道の楊靖宇軍(「共匪」)を挙げてい

- る(「昭和11年2月 関東軍司令部 参謀長に
対する軍参謀長状況報告」C14030522700)。
- (23) 「関東軍司令部 関東軍飛行部隊主要兵器現
況表 昭和11年2月」(C16120597700)。
- (24) 「南満工廠建設敷地取得方ニ関スル件」
(C01004443400)。南満工廠を含む満州国の軍
事工業については別稿を予定している。
- (25) 「関東軍 満洲事件費使用方の件 昭和10年1
月9日」(C04012094500)。
- (26) 「満洲事件費使用方ノ件」(C04011791900)。
- (27) 第3師団と第16師団の派遣は「編成完結ノ件」
(C01002980600)、第7師団の派遣は、「編成完
結ノ件」(C01002956800)。復帰は、第3師団
「復帰完結の件」(C01003143600)、第7師団「復
帰完結の件」(C01003051300)、第16師団「復
帰完結の件」(C01003164700)。
- (28) 「昭和10年9月12日 小畑参謀講演 熱河方面
治安状況」(C13010046100)。
- (29) 「第三師団 満洲事件費使用方ノ件」(C04012123500)。